

## 家政学部 健康栄養学科 小論文問題

次の文章は、毎日新聞に掲載された文章です。この文章を読んで、あなたの意見を 800 字以内で述べなさい。

### ごはん食べて元気な夏休み

夏休みが始まったばかりの 7 月 22 日早朝、江東区立豊洲小学校近くの豊洲四丁目公園。眠たい目をこすりながら近所の子どもたち約 80 人が集まり、ラジオ体操に参加した。

ラジオ体操の主催は、江東区で活動する「豊洲こども食堂」。体操が終わるとスタッフが子どもたちに「おはよう」「よく頑張って起きて来たね」と声をかけ、用意したメロンパンやコロッケパンを手渡した。子どもたちは笑顔で受け取った。

今月 24 日までの平日限定で総菜パンと菓子パン、ジュースや豆乳などの飲み物を 1 日約 60 セット用意する。購入費には、こども家庭庁の「ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業」の補助金を活用している。

豊洲こども食堂はこれまで、夏休みは日中に弁当を配るなどしてきたが、今年は初めて早朝のラジオ体操で配布している。「夏休みは生活リズムが崩れやすいが、しっかり朝食をとって一日をスタートさせ、元気に夏休みを過ごしてほしい」と考えた。代表の森生ゆり子さんは「おいしいパンを用意している。誰でもおいで」と呼びかけている。



支援が必要な家庭の家計は苦しい。NPO 法人キッズドア（東京）が 5～6 月に支援家庭に対して実施したアンケートによると、1 か月の食費が 1 人あたり 1 万円未満（1 人 1 食 110 円程度）の家庭は、2 人家族のうちの 35%、3 人家族では 44%を占めた。

回答を得られた 1821 件のうち、約 9 割が母子家庭で、今年の世帯所得の見込みは全体の約半数が「200 万円未満」、約 8 割が「300 万円未満」だった。外食を減らすだけでなく、おやつや保護者の食事量、肉や魚を減らしているという声も多く、物価高騰の影響が直撃している。

また、小中学生を育てる家庭を対象に夏休みの長さについて尋ねたところ、期間の短縮や廃止を求める回答が 6 割に達した。

その理由（選択式で複数回答可）は、「子どもが家にいることで生活費がかかる（エアコン代など）」が 78%、「給食がなく、子どもの昼食を準備する手間や時間がかかる」が 76%と上位に。「給食がなく、子どもが必要な栄養を取れないから」も 7 割近くに上っている。

2024 年 8 月 3 日 毎日新聞朝刊

## 家政学部 家政福祉学科 小論文問題

- ①下記の文章を読んで「香害」とは何か、150～200字以内で説明しなさい。
- ②「香害」について今後どのようにすべきか、あなたの考えを600字以内で述べなさい。

「香害」の苦しさ知って「退職や退園余儀なく」訴えも 柔軟剤などの香料で体調不良

都内の区議や全国の市議らが1月、香料入りの「マイクロカプセル」を配合して香りを長続きさせる製法の中止を求め、柔軟剤メーカー3社(花王、P&G、ライオン)と日本石鹼(せっけん)洗剤工業会を訪問。署名8889筆を提出した。全国の地方議員らからなる「香害をなくす議員の会」などが、昨年10月～今年1月、郵送やオンラインで集めた。

同会代表で兵庫県宝塚市の寺本早苗市議は1月23日、千代田区で開いた会見で、同市内の小中学生の約8%が「人工的な香料で体調不良を起こしたことがある」との調査結果を紹介。「せめて、マイクロカプセルの使用を規制して」と理解を求めた。

香害問題をめぐっては、消費者庁や文部科学省など5省庁が2021年、香り付き製品の使用に配慮を呼びかけている。都は、都立病院職員に対して、柔軟剤などの香りに注意するよう指導。患者用リネンの洗濯では、無香料の洗剤を使うなどの対応をしている。

経済産業省の調査では、無香料のものも含め、22年の柔軟剤の年間販売量は約40万トン、販売金額は約1211億円で、20年前からほぼ倍増。日本石鹼洗剤工業会が20年に1都3県の20～50代の消費者を対象に行った調査では、約8割が香り付きの柔軟剤を使用したい意向を示し

た。

### ■社会生活送れなくなる「化学物質過敏症」

「香害」の具体的な病名となる「化学物質過敏症(CS)」。大量の化学物質に接触したり、微量な化学物質に持続的に接触したりすると、頭痛や息苦しさ、記憶力の低下などを引き起こす。

厚生労働省が2023年に公表した研究報告書によると、千葉大学予防医学センターの坂部貢特任教授は、CS発症者のうち約7割が、柔軟剤や洗剤などに含まれる香料が発症のきっかけの一つになっていると指摘。問診票などから、柔軟剤と症状の出現には強い関係性があるとした上で、「香料の使用は十分に考慮される必要があると考えられる」と考察した。

年間約500件のCSの相談を受けるという京橋クリニック(中央区)の山崎明男院長は、「社会生活を送れなくなる病気」と説明する。

生徒と近づけなくなり担任を外れた教員や、接客ができなくなり廃業した美容師もいるなど、「当院を訪れる全患者が、何かしらをやめている」。特定の治療法はなく、解毒剤などを処方することもある。「死に至る病ではないが、治るものでもない。発症の原因物質を回避することが重要」という。

2024年02月19日 朝日新聞夕刊より転記

<https://xsearch.asahi.com/kiji/detail/?1728438640118>